

GEOPOLITICS & MARKETS

中東紛争：投資家にとっての視点整理

2026年3月31日 | MFS マーケット・インサイト・チーム

ボラティリティの上昇は一時的であり、構造的なものではない

- 地政学的ショックは市場に短期的な調整局面をもたらすことがありますが、構造的な市場環境の変化に直結するケースは限定的であることが過去の事例から確認され、現時点で今後の見通しは不透明です
- 実際、過去約75年間に発生した22件の地政学的衝突のうち、19件では発生から12カ月後の株式市場は上昇しています*
- 米国は建国以来、250年のうち200年以上において何らかの紛争状態にありましたが、こうした環境下においても市場は長期的に安定した成長を示してきたという歴史があります

市場への影響は、主に原油価格を通じて波及

- エネルギー価格の動向が、市場の反応を左右する主な要因となります
- 原油価格の上昇は、インフレ期待の高まりや経済の先行き不透明感をもたらします
- 米国は純エネルギー輸出国であり、経済のエネルギー集約度は1970年代と比べて約58%低下しています

経済のファンダメンタルズは概ね維持されているが、ストレス要因も想定される

- 企業のバランスシートは総じて健全な状態を維持しています
- AI投資やリショアリング（生産拠点の国内回帰）などの中長期的な構造的要因に変化は見られません
- 足元の市場は、経済や企業収益の先行き不確実性に反応している段階にあり、現時点では実体経済の成長はまだ鈍化していません

紛争の継続期間が市場への影響を左右

- 市場への影響の度合いは、混乱がどの程度の期間継続するか大きく依存します
- 緊張緩和が進めば、原油価格やリスク資産は比較的速やかに安定する可能性があります
- 日々のニュースに過剰に反応することは避けるべきです

投資にあたっての留意点

- 市場環境が急速に変化する局面では、長期的に価値を積み上げる質の高い企業に着目することが重要です
- 一般に、景気変動の影響を強く受けやすい企業への投資は慎重に判断することが望まれます
- 短期的な市場のタイミングを図るよりも、市場に継続的に投資し続けることが、長期的には重要と考えられます

地政学的な紛争は、発生しない年よりも発生する年のほうが多いことを改めて認識することが重要です。その影響は概ね短期的にとどまる傾向があり、長期投資の観点では、構造的な市場の変化というよりも、一時的な地政学的ショックと捉えるのが妥当と考えられます。市場の長期的な方向性においては、地政学よりも景気循環のほうがより重要な要因になると考えられます。

*出所：Morgan Stanley Wealth Management Global Investment Office、Morgan Stanley Research、Bloomberg。1950年1月1日から2026年2月28日までの月次データ。

平均リターンは、1950年以降の各期間について、地政学的イベント発生後のリターンの平均として算出しています。最高値および最低値は、1950年以降の地政学的イベント発生後のリターンのうち、それぞれ各期間で最も高いリターンと最も低いリターンを示しています。1950年以降発生した地政学的イベントの件数は22件です。リターンはグロスの米ドルベース。

当レポート内で提示された見解は、MFSディストリビューション・ユニット傘下のMFSストラテジー・アンド・インサイト・グループのものであり、MFSのポートフォリオ・マネジャーおよびリサーチ・アナリストの見解と異なる場合があります。これらの見解は予告なく変更されることがあります。また、これらの見解は情報提供のみを目的としたもので、投資助言、銘柄推奨、あるいはMFSの代理としての取引意思の表明と解釈されるべきではありません。

特に記載のない限り、ロゴ、商品名、サービス名はMFS® およびその関連会社の商標であり、一部の国においては登録されています。

当社の事前の許可なく、当レポートの複製、引用、転載、再配布を行うことを禁じます。

当レポートは、情報提供を目的としてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (MFS) および当社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当レポートは、MFSもしくは当社が信頼できると判断したデータ等に基づき作成しましたが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当レポートは作成日時のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当レポートのデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。特定の銘柄・有価証券や業種等への言及がある場合は例示目的であり、それらを推奨するものではなく、また、必ずしもMFSの現在の見方を反映しているとは限りません。当レポートは特定の金融商品もしくはファンドの勧誘を目的とするものではありません。当社が提供する金融商品は、市場における価格の変動等により、元本欠損が生じる場合があります。また、お客様にご負担いただく手数料等は、各商品、サービスにより異なり、運用状況等により変動する場合がありますため、予め金額または計算方法等を表示することはできません。当レポートに基づいてとられた投資家の皆様の投資行動の結果については、MFS および当社は一切責任を負いません。詳しくは契約締結前交付書面その他の開示資料等をお読みください。

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第312号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会